

《書評》

『米中経済摩擦の政治経済学：大国間の対立と国際秩序』

中本悟*・松村博行**編著、晃洋書房、2022年

松本俊哉†

1. はじめに

米中経済摩擦は、両国の軍事的・政治的対立が経済問題化した現象であるが、米中経済関係が強い相互依存関係にあることから複雑な形となって表れる。それは、関税引き上げ、先端技術に関わる産業政策や知的財産政策などの分野にわたっているが、何が、なぜ、どのように対立しているのかということを理解することは必ずしも容易ではない。

米中両大国に挟まれた日本は、アメリカとの軍事同盟強化に傾きつつも、米中両国と緊密な経済関係を築いてきた。それゆえ、日本にとって米中経済摩擦の成り行きは最大の関心事の一つである。昨今、米中の対立と分断が危惧されるなか、米中経済摩擦の本質を見極め、新たな国際秩序を構築していくための契機を探り出すことが日本の課題だといえる。米中経済摩擦のメカニズムとその影響について分析する本書は、そうした知的な努力の一助となる必読書である。本書は、それぞれの研究分野で研鑽を積み重ねてきた中堅とベテランの研究者による共同研究の成果であり、専門的知見をもとに米中経済摩擦の諸側面が丁寧かつ慎重に論じられ、問題の所在と今後の展望が示されている。以下、各章の内容について概観し、本書の特徴をいくつか指摘したい。

2. 本書の概要

序章「本書の課題」（中本悟）において、本書が研究対象とする米中経済摩擦の背景について概説し、米中経済摩擦のメカニズムとその波及を政治経済学的アプローチによって分析することが示される。

続く第I部「米中貿易の解明：相互依存の深化」では、米中経済摩擦がGVC（グローバル・バリュー・チェーン）に中国経済が組み込まれたことによる両国の相互依存の深化に起因していることが明らかにされる。

第1章「アメリカン・グローバリゼーションと中国経済体制：米中貿易の国際的枠組みと国内的基盤」（板木雅彦）では、中国の「一帯一路」構想をWTO体制下の経済統合の動きとして捉え、そうした中国の地域政策とアメリカン・グローバリゼーションとの相克を論じている。新自由主義イ

* 立命館大学経済学部特任教授

** 岡山理科大学経営学部教授

† 鹿児島国際大学経済学部准教授

t-matsumoto@eco.iuk.ac.jp

デオロギーと ICT を駆動力としてアメリカが主導してきたグローバリゼーションに対して、中国はこのアメリカン・グローバリゼーションを活用することによって国有企業主導の寡占経済体制を構築してきた。しかし、この中国の経済体制はアメリカン・グローバリゼーションの内部に組み込まれていないだけでなく、「一带一路」を突き動かす原動力となっている。このことがアメリカ資本主義にとってのフラストレーションであり、米中経済摩擦の本質であると説明している。

第2章「米中間における貿易不均衡の構造：アジア太平洋地域における国際分業と企業行動」（田村太一）では、アジア太平洋地域における国際分業の編成過程の考察を通じ、米中間貿易不均衡の構造が明らかにされる。アメリカの主要な貿易収支赤字品目である ICT 業種の大部分は中国に生産拠点を持つ外資系企業（主に台湾の EMS 企業）がかかわる委託生産に基づいた貿易が多いのであり、アメリカの中国からの輸入構造は中国を主要な輸出基地とする国際分業構造が再編されない限り変わりようがなく、米中間の「関税引き上げ合戦」はこうした国際分業構造を大規模に再編させるものではなかったと説明している。

第3章「付加価値貿易から見た米中貿易：もう一つの『国際分業』の形」（小山大介）では、国際分業体制と米中貿易について付加価値貿易分析を通して考察している。中国経済は、先進諸国および東南アジア諸国で生産された中間財（付加価値）を集約し、完成品に組み立て、アメリカへ輸出する GVC に組み込まれてきた。その結果、コンピューター・電気・電子が多くを占めるアメリカの対中貿易赤字は、付加価値から見ると過大評価されていると指摘する。他方、2000 年代以降、中国国内における付加価値の増加が見られ、とりわけ金融・サービス分野における国内付加価値の上昇が米中対立の新たな争点となるとしている。

第4章「大国の食料貿易：食料安全保障と世界的なインパクト」（千葉典・渡邊英俊）では、世界食料貿易における米中両国の動向と世界市場への影響を考察している。2010 年代半ばまでに中国の食料輸入は輸入元の多元化によって「アメリカ離れ」が始まっていた。2018 年の「関税引き上げ競争」の結果、中国の対米輸入品のうち主食となる食糧（小麦やコメ）や油糧種子の輸入が減少したが、これらはかねてより中国が自給政策をとってきた品目であり、総じて対米輸入には影響がなかったと分析している。世界の食料貿易と食料安全保障に対する米中両国の影響力を軽視はできないが、米中貿易摩擦が世界食料貿易に及ぼすインパクトを過大視することは避けるべきであるとしている。

第Ⅱ部「激化する技術・知的財産をめぐる覇権争い：『中国脅威』『デカップリング』の醸成」では、米中間で争点化する先端技術領域の対立と、相互依存関係の深化に逆行するデカップリングの可否が考察される。

第5章「自由な越境移転か、ローカライゼーションか：『データ』をめぐる米中の角逐」（森原康仁）では、産業・個人データ（ビッグデータ）をめぐる政策的対立とその理由が考察される。アメリカ政府は自国 IT 企業の独占強化に不可欠となる自由なデータ流通を推進してきた。他方、中国政府は産業アップグレードの観点からデータのローカライゼーション（国外持ち出し規制と国外事業者の事実上の排除）の立場を堅持し、自国 IT 企業の育成のために膨大なデータを独占させている。アメリカは中国のデータローカライゼーションに対抗するために WTO や RCEP などのメガ FTA、APEC などのチャンネルを利用して自由なデータ流通を既成事実にしようとしているが、産業高度化を目的としたデータをめぐる米中の対立は今後も継続すると主張している。

第6章「中国のハイテク産業と技術の現状：米中ハイテク摩擦と半導体産業の技術デカップリン

グ」（近藤信一）では、米中経済摩擦の焦点の一つとして、半導体関連産業におけるデカップリングとその影響が考察されている。トランプ政権による中国のファーウェイ社に対する半導体輸出規制の強化は同社の重要部品の調達先変更を余儀なくさせたが、そのことは同社の自前開発による調達力を高め、ひいては中国の半導体国産化を助長するものだと指摘している。また、最重要技術へのアクセスから中国企業を排除しようとするアメリカによるデカップリングは、結果として半導体GVCの再構築を必要とすることになると示唆している。

第7章「科学技術領域にみる米中対立の構図：相互依存からデカップリングへの転換はなぜ生じたのか」（松村博行）では、米中間の科学技術領域におけるデカップリングは相互依存のプロセスそのものに内包されていたことを明らかにしている。アメリカは中国市場から得る利益を自国産業のイノベーションに活かそうとしてきたが、新興技術の中国への流出に警戒を強め、イノベーションシステムからの中国排除を進めた。他方、中国はアメリカのイノベーションシステムを活用することで人材の育成や技術導入による科学技術水準の向上を果たしたが、アメリカ依存が自国の経済や国家安全保障の脆弱性につながることから自前のイノベーションを強化し最先端技術の海外依存度を減らそうとしている。しかし、イノベーションシステムにおける米中の相互依存関係は複雑でデカップリングは容易ではなく、選択的なデカップリングが現実的戦略になると主張している。

第8章「米中経済のデカップリングとアメリカ製造業の『復活』：サプライチェーンの再構築と国内回帰」（井上博）では、製造拠点として中国への依存度を高めてきたアメリカによるデカップリングの実現可能性を検討している。2018年のアメリカの対中追加関税の実施によって対中製品輸入は減少したが、減少分の多くが中国以外の国からの輸入によって代替された。しかし、先端技術製品の中国依存を高めてきた結果、コンピューター・周辺機器部門における対中輸入の減少は他の低コスト国からの輸入や国内供給では十分に代替できない。したがって、今後も対中輸入依存から脱却することは困難であり、デカップリングは限定的な範囲にとどまるとしている。

第Ⅲ部「米中の大国間対立と国際秩序：米中対立の国際的波及」では、米中対立の国際的波及について論じ、米中間の軍事的・政治的な対立を抑制し、新たな国際秩序の構築へ向けた取り組みが必要と主張する。

第9章「米中関係の現段階：中国の国際秩序変更者としての台頭とアメリカの『強硬な関与政策』」（中川涼司）では、米中政治経済関係史をたどり、現在の米中関係を「新冷戦」とする見解への批判が展開されている。中国の「一帯一路」構想に見られる経済大国化と対外政策の積極化は中国脅威論を呼び起こし、トランプ政権は対中政策を関与政策から戦略的競争者へと転換させたが、その後のバイデン政権の対応は「強硬な関与政策」といえるものである。実際の政策や企業活動を見れば、米系多国籍企業の対中投資や企業内貿易による輸入禁止などは行われていない。米中間の経済的相互依存性が高まった今日、アメリカは単純な封じ込め政策をすることはできず、中国もまた閉鎖的な自力更生路線に回帰することはない。したがって、米中対立を強調する「新冷戦」論に与せず、米中共存による公正で効率的なグローバルガバナンスの推進が議論されるべきであると主張する。

第10章「『一帯一路』と受け入れ途上国：援助か『債務の罠』か」（井出文紀）では、米中対立および中国の「一帯一路」構想のASEANへの影響について検討している。資金不足からインフラ整備が遅れているASEANは、中国の影響力に懸念を抱きつつも、「一帯一路」構想の資金提供力に期待を寄せている。ただし「一帯一路」関連プロジェクトが、現地経済への波及効果の低い「ひも付き援助」であることや「債務の罠」となりかねない問題を孕んでいることが指摘される。また、融

資案件の情報公開や国際的な援助基準へのすり合わせ、ミャンマーの軍事政権への融資の自制など、中国には援助国としての責任ある行動が求められると主張する。

第11章「米中2つの資本主義体制の経済摩擦：その構造と日本の課題」（中本悟）では、米中経済摩擦の行方と日本の課題が示される。米中経済摩擦はかつての日米貿易摩擦と異なり、対米輸出品の多くがGVCに組み込まれた中国企業や在中外資系企業の委託生産品であることから、中国企業の対米直接投資による輸出転換を図るという解決策は展望できない。デカップリングは米中双方にデメリットとなるためかつての冷戦時代のような経済的なデカップリングには向かわないが、米中間の政治的・軍事的な対立に連動する経済摩擦は長期化しうるとする。日本の課題は、9章でも指摘されたように、「新冷戦」論に与することなく、米中両大国がグローバル・イシュー（気候変動、感染症など）に対して多国間協調の枠組みで取り組むよう行動提起することだと主張している。

3. 本書の特徴

本書では、米中経済摩擦の諸側面が、背景や原因、現状および展望といったように三部構成でまとめられ、米中経済摩擦を多面的かつ立体的に分析されている。各章は独立した論文なので内容に若干の重複があるが、むしろ「同じ問題を別の側面から見ることによって問題に対する認識が深まる」（はしがき）という共同研究の利点が活かされている。用語の統一や定義にバラツキがあることは否めず、例えば、「デカップリング」というキーワードは、半導体製造技術ないしはサプライチェーンの分断（第6章）、技術依存度の引き下げ（第7章）、貿易依存度の引き下げ（第8章）といったように著者によって異なる意味で用いられている。しかしながら、このことは、米中関係における経済的相互依存の深さと広がりを反映し、その「切り離し」についても多層的に捉える必要があることを示しているのだとも考えられる。

本書では、序章にあるように、政治経済学的アプローチによる分析を行っている。政治経済学的アプローチは、通商政策研究においてはオーソドックスな方法であるが、米中関係のように、政治的・軍事的な対立に連動して引き起こされる経済的摩擦の分析には不可欠な方法であることが、とりわけ第5章～第7章の先端技術領域における政策論の分析を通して説得的に示されている。

米中貿易摩擦を「自由市場資本主義（アメリカン・グローバリズム）」対「国家（党）資本主義（チャイニーズ・グローバリズム）」といった異なる型の資本主義の対立というパースペクティブの下で論じていることも本書の特徴である（第1章と第11章）。アメリカン・グローバリズムに組み込まれつつも、完全には収まりきらずにはみ出しているのがチャイニーズ・グローバリズムであるというイメージでよいだろうか。現在の中国に世界的なスケールでアメリカの覇権を押しよける意図も実力もないとしている（27頁）。中国の「一帯一路」構想を戦後アメリカが主導したブレトンウッズ体制になぞらえて中国の覇権拡張が論じられることがあるが、米中関係の実態分析を基にしたリアリティのある中国認識であるといえよう。

現在、日本政府は「中国の脅威」に対抗すべく防衛費増大に突き進もうとしているが、脅威の実態を冷静に見極めることが肝心である。米中両国の現実的な利害の分析が不可欠であり、そのためにも本書が明らかにする米中経済摩擦の実像を理解することが有意義である。